

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 5月 2日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成 20年度 ～ 平成 24年度

課題番号：20791689

研究課題名（和文） 通所者の生活機能に関する精神科デイケア縦断研究

研究課題名（英文） Rehabilitation effects of psychiatric daycare services: Base on International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) model

研究代表者

齋藤 深雪 (SAITO MIYUKI)

山形大学・医学部・准教授

研究者番号：30333983

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、精神障害者の生活機能の実態、および精神障害者の生活機能に対する精神科デイケアの効果을明らかにすることであった。この目的を明らかにするために精神科デイケア通所者（統合失調症）と精神障害者小規模作業所通所者（統合失調症）に4年間の縦断研究を行った。その結果、精神科デイケア通所者の生活機能は、個人差が大きいことを明らかにした。また、精神科デイケア通所者の生活機能は変化しながら少しずつ向上する特徴があった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to clarify the state in functions of attendees on the psychiatry day care. This study clarified that there was a considerable individual variation in functions of attendees. Functions of attendees had the trait which improves little by little, changing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3200,000	960,000	4,160,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：精神看護学，リハビリテーション，医療・福祉，精神科デイケア，ICF

## 1. 研究開始当初の背景

（1）精神障害者のリハビリテーションにおける精神科デイケアの重要性

障害者自立支援法が施行され、精神障害者のリハビリテーションはこれまで以上に重要になっている。精神科リハビリテーションの最終目標は、精神保健福祉対策上では「生活の完全な自立」である。最近の臨床専門家の間では「サービスを受けながら社会で生活

すること」へと現実的な目標へ変化しているが、精神科病院への入院日数が長いことや精神障害者の社会生活を支えるケアや体制の不十分さが問題になっている。

その中で精神科デイケアは、再入院の予防や症状安定などの医療の提供と、生活技能を身につけるなどの生活へのサポートを行っている。そのため、精神科デイケアは、精神保健福祉対策の施設の中で、「精神障害者が

サービスを受けながら社会で生活する」という現実的な目標に最も適したサービスを提供している施設である。

(2) リハビリテーションにおける精神科デイケア研究の課題

精神科デイケアの社会促進に関する研究は、主に通所者の生活技能への効果や再入院防止などの治療に対する効果について検討されている。通所者の生活技能に関する研究は、研究者によって着目する生活技能が異なり、また生活技能を測定する尺度が異なるため評価をする共通指標が用いられていない。そのため、デイケアの効果を共通指標として示されておらず、デイケアの効果を正確に提示できていない部分がある。

また、精神障害者の社会で生活していく能力の把握が試みられてきたが、生活技能や生活の質などの生活の一部の能力しか把握できていなかった。2001年に発表されたICF(国際生活機能分類)によって、「社会で生活すること」を生活機能という側面から捉えることが提言された。共通言語であるICFは世界中から期待されているが、具体的な活用方法については使用者にゆだねられている状況である。ICFについての研究が積み重ねられているが、ほとんどはICFの説明や意義やICFの構成要素間の相互作用のみを使用した研究である。そのため、精神障害者の生活機能に関する精神科デイケア研究はなく、精神障害者がサービスを受けながら社会で生活することに対する精神科デイケアの効果を明らかにできていない。

(3) 研究者がこれまでに行った「精神障害者がサービスを受けながら社会で生活すること」に対する精神科デイケア研究と今後の研究

リハビリテーションにおける精神科デイケア研究の課題から、ICFを活用し、精神障害者の生活機能を把握する尺度「精神障害者生活機能評価尺度」を開発した。これは、活動面18項目と参加面24項目の合計42項目から構成される他者評価式の尺度である。この評価尺度を使用し、病院付設型の精神科デイケア施設(2施設)に通所する通所者122名の生活機能の実態と、生活機能の変化を検討した。通所3ヵ月後の生活機能の変化は、通所期間が2年未満の通所者は活動面が向上し、通所期間が2年以上の通所者は参加が向上することが明らかになった。

しかしながら、精神科デイケア通所者以外の精神障害者の生活機能の実態を把握していないこと、これまでデータが積み重ねられた既存の尺度との関係を明らかにしていないこと、サンプル数が少ないことなどから、デイケアの効果を共通指標として提示する

までには至っていない。特に、精神障害者小規模作業所(以下、作業所とする)を利用する精神障害者に着目する。作業所は、生活に対するサービスよりも作業訓練中心のサービスを提供しているため、作業所を利用する通所者の生活機能と精神科デイケア通所者の生活機能を比較することは、生活機能に対する精神科デイケアの効果をより明確にできると考える。

## 2. 研究の目的

### (1) 本研究の目的

目的は、精神障害者の生活機能の実態、および精神障害者の生活機能に対する精神科デイケアの効果を明らかにすることであった。

### (2) 本研究の具体的な目的

本研究では、精神科デイケア通所者の生活機能を評価指標にし、精神科デイケアについて縦断研究を行った。精神科デイケアの効果を明確に提示するため、作業訓練中心の支援を提供する精神障害者小規模作業所を比較施設とした。

#### ①平成20年度の目的

平成20年度は、山形県の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所の通所者と施設スタッフを対象に予備的研究を行った。目的は、山形県の精神障害者の生活機能の実態を明らかにすることであった。その上で、平成21年度以降に行う研究の結果を予測し、質問紙の不具合を調整することであった。

#### ②平成21-23年度の目的

平成21-23年度は、全国の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所の通所者を対象に3年間の縦断研究を行い、精神障害者の生活機能の実態および精神障害者の生活機能に対する精神科デイケアの効果を明らかにすることであった。

## 3. 研究の方法

### (1) 平成20年度の研究方法

山形県の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所の通所者を対象に予備的研究を行った。

対象:

山形県の病院付設型精神科デイケア通所者、および精神障害者小規模作業所通所者であった。

方法:

質問紙を用いた調査を郵送法で行った。質問紙には、他者評価式の尺度を用いるため、記入は施設スタッフが行った。

質問紙の主な内容:

精神障害者生活機能評価尺度、精神障害者社会生活評価尺度(LASMI)、背景に関すること(年齢、性別、同居家族の有無、就労経験

の有無など)である。

山形県に限定して予備的調査を行った理由：

山形県の精神病床の平均在院日数は277.3日(国民衛生の動向・厚生指標 2003)と全国で最も短期間であり、精神障害者の社会参加促進のモデルになりうる。そのため、山形県の精神障害者を対象に予備的調査を行うことは、今後の調査を遂行する上で結果を予測するために、たいへん有意義なことであった。

#### (2) 平成21-23年度の研究方法

平成21-23年度は、精神障害者の生活機能に対する精神科デイケアの効果を明らかにするために、縦断研究を行った。

##### ①平成21年度の研究方法

平成21年度は、3年間の縦断調査のうち1年目(第1回目調査)であった。

調査対象：

全国の病院付設型精神科デイケア通所者(統合失調症)、および精神障害者小規模作業所通所者(統合失調症)であった。

調査方法：

質問紙を用いた調査を郵送法で行った。質問紙には、他者評価式の尺度を用いるため、記入は施設スタッフが行った。

質問紙の内容：

精神障害者生活機能評価尺度、背景に関すること(年齢、性別、同居家族の有無など)、通所に関すること(通所目的、通所期間など)

##### ②平成22年度の研究方法

平成22年度は、3年間の縦断調査のうち2年目(第2回目調査)であった。

調査対象：

平成21年度の対象者と同様であった。つまり、全国の病院付設型精神科デイケア通所者(統合失調症)、および精神障害者小規模作業所通所者(統合失調症)であった。

調査方法：

平成21年度の調査から1年後の追跡調査であった。質問紙を用いた調査を郵送法で行った。

質問紙の内容：

平成21年度の質問紙と同様であった。つまり、精神障害者生活機能評価尺度、背景に関すること(年齢、性別、同居家族の有無など)、通所に関すること(通所目的、通所期間など)

##### ③平成23年度の研究方法

平成23年度は、3年間の縦断調査のうち3年目(第3回目調査)であった。

調査対象：

平成21年度の対象者と同様であった。全国の病院付設型精神科デイケア通所者(統合失調症)、および精神障害者小規模作業所通所者(統合失調症)であった。

調査方法：

平成21年度の調査から2年後の追跡調査であった。質問紙を用いた調査を郵送法で行った。

質問紙の内容：

平成21年度の質問紙と同様であった。精神障害者生活機能評価尺度、背景に関すること(年齢、性別、同居家族の有無など)、通所に関すること(通所目的、通所期間など)

#### (3) 倫理的配慮と調査手続き

本研究は、厚生労働省の臨床研究に関する倫理指針にもとづき、実施した。対象施設の長に研究の趣旨を文書で説明し、研究に対する同意を得た。その上で、通所者と施設スタッフに研究の趣旨、自由意思の尊重、同意の撤回の自由、個人情報の保護を文書で説明した。質問紙への回答をもって、同意を得たこととした。質問紙は、封筒を厳封した上で回収箱を介して回収した。なお、本研究は研究者が所属する施設の倫理委員会の承認を得た。

#### 4. 研究成果

##### (1) 平成20年度の研究成果

山形県の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所の通所者を対象に予備的研究を行った。

山形県の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所のスタッフを対象に、施設の現状などについて聞き取り調査を行った。その結果、精神科デイケアでは、提供している支援の質を検討する必要性がある現状が明らかになった。また、精神障害者小規模作業所は、障害者自立支援法の施行により、就労継続支援事業などに移行する施設が多くなり、今後の活動のあり方を検討している現状であることが明らかになった。縦断調査を行い、支援の効果を検討する本研究は、精神障害者の社会参加を促進するために意義があると考えた。

そこで、山形県の精神科デイケアおよび精神障害者小規模作業所の通所者を対象に予備的な質問紙調査を行った。精神障害者生活機能評価尺度(他者評価式)を使用するため、各施設のスタッフから回答してもらった。その結果、質問紙の不具合を修正し、質問紙の完成度が高まった。今後の調査を遂行する上で結果を予測でき、有意義であった。

##### (2) 平成21-23年度の研究成果

##### ①平成21年度の研究結果：縦断調査(第1回目)

精神科デイケア通所者915名、および精神障害者小規模作業所通所者417名を対象に、質問紙調査を行った。調査の協力が得られた対象者は、精神科デイケア通所者285名、精

神障害者小規模作業所通所者 246 名であった。その対象者のうち、質問項目に未回答のない者を分析対象とした。分析対象は、精神科デイケア通所者 220 名 (77.2%)、精神障害者小規模作業所通所者 230 名 (93.5%) であった。

平成 21 年度は、精神障害者の生活機能の実態と、生活機能に関係する個人因子を検討した。その結果、精神障害者の生活機能は個人差が大きく、通所目的や同居家族の有無などの個人因子が生活機能に関係していることを明らかにした。今回の結果は、平成 23 年度まで縦断研究を実施するための比較する基準になるため、有意義であった。

②平成 22 年度の研究成果：縦断調査（第 2 回目）

平成 22 年度は、平成 21 年度から 23 年度までの 3 年間の縦断研究のうちの 2 年目であった。

平成 22 年度の研究の目的は、精神障害者の生活機能の実態と、生活機能の変化を明らかにすることである。対象は、平成 22 年度と同様の、精神科デイケア通所者 285 名、および精神障害者小規模作業所通所者 246 名であった。方法は、精神障害者生活機能評価尺度などを用いた質問紙調査である。

分析対象は、平成 21 年度と平成 22 年度の質問紙調査に未回答のない、精神科デイケア通所者 128 名 (44.9%)、精神障害者小規模作業所通所者 140 名 (56.9%) であった。

その結果、精神科デイケア通所者の生活機能は通所目的や同居家族の有無などの個人因子によって差のあることを明らかにした。また、精神科デイケア通所者は昨年と生活機能よりも高い傾向にあることを明らかにした。生活機能の下位尺度である活動点と参加点については、活動点が高くなっており、参加点には変化がなかった。一方で、精神障害者小規模作業所通所者ではこのような変化はみられなかった。

今回の結果は、精神科デイケア通所者の生活機能の変化と、精神科デイケア通所者と精神障害者小規模作業所通所者の生活機能の特徴を明らかにでき、有意義であった。

③平成 23 年度の研究成果：縦断調査（第 2 回目）

平成 23 年度は、平成 21 年度から 23 年度までの 3 年間の縦断研究のうちの 3 年目であった。

平成 23 年度の研究の目的は、精神障害者の生活機能の変化を明らかにすることである。対象は、平成 21 年度と同様の、精神科デイケア通所者 285 名、および精神障害者小規模作業所通所者 246 名であった。方法は、精神障害者生活機能評価尺度などを用いた質問紙調査であった。分析対象は、平成 21

年度から平成 21 年度の 3 回の質問紙調査に未回答のない、精神科デイケア通所者 56 名 (19.6%)、精神障害者小規模作業所通所者 80 名 (32.5%) であった。平成 21 年度の生活機能を基準に、1 年後の生活機能、2 年後の生活機能の変化を検討した。

その結果、精神科デイケア通所者の生活機能は、1 年後が高い傾向にあり、2 年後は現状を維持していたことを明らかにした。生活機能の下位尺度である活動点と参加点については、活動点が向上していた。精神障害者小規模作業所通所者の生活機能にはこのような変化がみられなかった。精神科デイケア通所者の生活機能は直線状に向上するのではなく、変化しながら少しずつ向上する特徴があるのではないかと考えた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 5 件)

- ① Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki et al, Investigation of Day-care Programs in which Psychiatric Day-care Outpatients can Voluntarily Participate-Based on the vital functions of an outpatient-. 5th International Congress on Innovations in Nursing, 18-20 May, 2011, Perth - Australia.
- ② Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki et al, Daily life function of day-care center attendees depending on cohabitation with family members -Based on the "Functioning assessment scale for mentally disabled individuals". 10th International Family Nursing Conference, 25-27 June, 2011, Kyoto (Kyoto International Conference Center) - Japan.
- ③ Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki et al, Rehabilitation effects of psychiatric daycare services: Base on International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) model. The 6<sup>th</sup> International Conference on Social Work in Health and Mental Health, June 28 - July 2, 2010, Reykjavíkurborg-Ireland.
- ④ Miyuki Saito, Baba Kaoru, Eiko Suzuki et al, Examination of reliability and validity of a self-rating scale for participatory aspects of daily living function in individuals with mental disorders. The 1st International

Nursing Research Conference of World  
Academy of Nursing Science,  
September 19-20, 2009, Kobe(Kobe  
International Exhibition Hall)  
-Japan.

- ⑤ Miyuki Saito, Suzuki Eiko, Maruyama  
Akiko, Effects of psychiatric  
daycare on users with chronic  
diseases . The 13th Research  
Conference of the Workgroup of  
European Nurse Researchers (WENR),  
September 2-5, 2008, Vienna-Austria.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

齋藤 深雪 (SAITO MIYUKI)  
山形大学・医学部・准教授  
研究者番号：30333983